

2026年5月26日

各位

不動産投資信託証券発行者名
東京都中央区日本橋兜町5番1号
平和不動産リート投資法人
代表者名 執行役員 本村 彩
(コード番号：8966)

資産運用会社名
平和不動産アセットマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 平野 正則
問合せ先 企画財務部長 川崎 菜穂美
TEL. 03-3669-8771

金利スワップ契約の締結に関するお知らせ

平和不動産リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、下記の通り、金利スワップ契約を締結しましたので、お知らせ致します。

記

1. 金利スワップ契約締結の理由

2024年10月24日付「資金の借入れ及び借入金の返済に関するお知らせ」にて公表したタームローン76 トランシェC（借入金額4,600百万円）及び2025年11月19日付「資金の借入れ及び借入金の返済に関するお知らせ」にて公表したタームローン84 トランシェB（借入金額395百万円）、タームローン84 トランシェC（借入金額1,400百万円）に関し、借入金額に対する利率を固定化することで将来の金利変動リスクをヘッジするため。

2. 金利スワップ契約の内容

対象借入契約	タームローン76 トランシェC
取引相手	三井住友信託株式会社
想定元本	4,600百万円
金利	固定支払金利 2.46950% 変動受取金利 全銀協1ヵ月日本円TIBOR
開始日	2026年5月29日
終了日	2031年11月28日

(注) 本金利スワップ契約により、タームローン76 トランシェCの利率は実質的に3.02950%で、固定されます。

ご注意：この文書は、本投資法人の金利スワップ契約の締結に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願い致します。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

対象借入契約	タームローン 84 トランシェ B
取引相手	三井住友信託銀行株式会社
想定元本	395 百万円
金利	固定支払金利 2.29170% 変動受取金利 全銀協 1 ヶ月日本円 TIBOR
開始日	2026 年 5 月 29 日
終了日	2030 年 11 月 29 日

(注) 本金利スワップ契約により、タームローン 84 トランシェ B の利率は実質的に 2.73170% で、固定されます。

対象借入契約	タームローン 84 トランシェ C
取引相手	三井住友信託銀行株式会社
想定元本	1,400 百万円
金利	固定支払金利 2.38045% 変動受取金利 全銀協 1 ヶ月日本円 TIBOR
開始日	2026 年 5 月 29 日
終了日	2031 年 5 月 30 日

(注) 本金利スワップ契約により、タームローン 84 トランシェ C の利率は実質的に 2.85045% で、固定されます。

3. 今後の見通し

本金利スワップ契約に係るリスクについては、2026 年 5 月 18 日に提出した有価証券届出書及び 2026 年 2 月 25 日に提出した第 48 期（2025 年 11 月期）有価証券報告書に記載されている「投資リスク」の内容から変更はありません。

以 上

* 本投資法人のホームページアドレス : <https://www.heiwa-re.co.jp/>

ご注意：この文書は、本投資法人の金利スワップ契約の締結に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願い致します。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。